

Japan contact

渡部吉昭

在日代表

yoshiaki.watanabe@swift.com

Fast facts

日程

2009年7月8日、9日

参加者数

第一日目: 410名

第二日目: 240名

スピーカー

22名

SWIFTパートナー

シティーネットワークス株式会社

Fiserv

日本ヒューレット・パカード株式会社

新日鉄ソリューションズ株式会社

NTTデータジェトロニクス株式会社

日本プログレス株式会社

住商情報システム株式会社

スターリングコマース株式会社

サンガードジャパン



日本が行動を起こすべき時

2009年7月8日、9日の二日間にわたって開催されたビジネスフォーラム東京は「日本の金融市場の国際競争力」をメインテーマに展開された。業界のトップリーダー達によるスピーチやパネルディスカッションを中心に、日本の金融市場の活力をいかにして回復するかという視点に基づき、日本の金融業界が関係当局と協力しつづかにをすべきかなどにも触れた多くの講演が行われ、470名余の参加者が集った。

SWIFT在日代表 渡部吉昭は、スピーチで最新の City of London Global Index(ロンドン市発行。世界の金融センターの競争力ランキングを行う)を引用し、日本が行動を起こすべき時が来たと強調した。東京は2008年には7位にランク入りしていたが、2009年では15位と、トロントおよびルクセンブルグの後塵を拝することとなった。

SWIFTの最高経営責任者(CEO) ラザロ・カンポスは、日本経済、特に金融セクターが置かれている重苦しい状況を認めつつも、日本のSWIFTコミュニティに対し「一致団結することで、なにを成し遂げられるかを考えよう。例えば大阪がいい例だ。どのようなときでも日本にはチャンスがある」と熱心に語りかけた。大阪についての発言は、2012年のSibosを日本で開催するよう日本のコミュニティが一丸となってSWIFTに働きかけた結果、アジア各国の主要都市との熾烈な競争を勝ち抜き、初めての日本開催にこぎつけたことを指している。

日本がSWIFTにとってアジア最大の市場であることに変わりはなく、通信量では世界9位である。しかし日本におけるSWIFTメッセージの約90%は海外との送受信であるため、カンポスは「バックオフィスを合理化し、SWIFTを国内でも使用した場合、得られる成長率や効率性を考えてみて欲しい」と語った。また日本のコミュニティがSWIFTと話し合うときにはぜひ「利己的であって欲しい」と同氏はいう。これから数ヶ月にわたりSWIFTの2015戦略に対するインプットを求めることから、同氏は「利己的になっていただきたい。みなさまがSWIFTになにを求めているのか、みなさまの収益をさらに高め、より成功させるにはなにが必要なのかをぜひ我々に伝えて欲しい」と促した。

「共通のルール、インフラ、プラットフォームを整備することにより、資金は日本に流れ込み、また日本から出ていく」と基調講演を行ったゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント代表取締役社長、土岐大介氏は語った。同氏は一次市場および流通市場を安定させ、アセットマネジメントの成長を



▲ スイフト CEO ラザロ・カンポス

促進させるため、株式取引所間におけるグローバルな協調をさらに推進することを提案し、「日本が成長するためには、強いアセットマネジメント業界、特に年金資産の運用に強い業界であることが必要だ」と呼び掛けた。

国内の標準化がグローバル化および統合化の鍵

日本のペイメント分野における潮流について、全国銀行協会(社)東京銀行協会 事務システム部次長、大坪直彰氏は、国内における送金決済システムを担う全銀がISO 20022スタンダードを採用した昨年来、著しい進展があったことを報告した。また三菱東京UFJ銀行 決済事業部次長、田貝正之氏は、ISO 20022はXMLスタンダードを意味するものではなく、ISO 20022の採用は日本にとって賢い選択であったと説明した。「中国、東南アジア、インドが標準化に動く際はISO 20022を選択するだろう。そして将来的な成長を先導するのはこれらの国であることを考えると、日本が孤立化を望むのではない限り、または将来のトレンドは気にならないとでも言うのではない限り、ISO 20022の導入は必須である」。

J.P. Morgan Treasury Services, Executive Director, Global Industry Issues & Client Access Management, ロバート・ブレア氏はこれに同意し「スタンダードは日本の国内金融市場の心臓部だ。競争力はスタンダードそのものではなく、スタンダードの付加価値によってもたらされる。スタンダードを使用しているコミュニティが大きくなるほど、全体にもたらされる機会も大きくなる」と語った。

ブレア氏はブラジルを「グローバルスタンダードの付加価値がクロスボーダーでの成長率を促進させた好例」だと指摘。またヨーロッパを「共通のアクションを持つパワー、スタンダードの持つパワーが商業や革新を促進させる」ことを示す好例であると指摘したほか、ヨーロッパの規制開発はアジアで起きることにも影響すると述べ、他のスピーカーたちからも同意を得た。



▲ ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
代表取締役社長 土岐大介氏

日本のイノベーションを促進するノンバンク、銀行

三菱東京UFJ銀行、NTTドコモ、PayPalによるパネルでは、日本の小売決済における新たな動きについてディスカッションが行われた。三菱東京UFJ銀行 IT事業部プリンシパルアナリスト、柴田誠氏は、じぶん銀行の口座を持っている顧客であれば、携帯電話同士での送金が可能となる(送金相手



▲ 全国銀行協会(社)東京銀行協会
事務システム部次長 大坪直彰氏

三菱東京UFJ銀行 決済事業部次長
ISO 決済 SEG メンバー 田貝正之氏

スイフト 在日代表 渡部吉昭



の携帯電話番号を入力するだけで送金できる)仕組みについて説明した。
NTTドコモ 執行役員クレジット事業部長、**吉川雅喜 氏**は、携帯電話サービスおよびeWalletは小口決済や小口送金を主な目的とした同社のニッチサービスであると説明。「口座振替や国際銀行業務は従来通り銀行により提供されるため、ニッチ的な新たなサービスと伝統的な銀行業務が競合することはない」と語った。

ノンバンクによる送金決済を認可する法律が制定されたことにより、日本市場に参入するビジネスモデルを構築しているPayPalの日本代表取締役、**ケビン・ユー 氏**は「PayPalはインターネット上の市場を拡大することにフォーカスしているため、弊社のユーザーが増えることは銀行にとってもプラスであると思う。日本では取引の90%がオフラインで行われており、その半分が現金決済だ。現金での支払いの場合、銀行が利益を得られるところはない。しかしオンライン決済の場合は銀行やその他のサービス業者が利益を得られるポイントがあるため、こうしたサービスの導入が早められるよう協力することは、銀行のビジネスチャンスさをさらに拡大することにつながる」と語った。

世界で初めてSWIFTについて包括的に書かれた本を出版した麗澤大学経済学部教授、**中島真志 氏**は、こうした革新的な新サービスは「銀行業務を代替するというより、現金を代替するものなのではないか？」という質問を投げかけた。

JASDECへの導入は日本の経済成長を促す

証券保管振替機構 ポストトレードサービス部長、**海野俊一郎 氏**は、グローバルなISO 20022フォーマットを導入することで、JASDECのユーザーがSWIFT経由で決済照合システム(PSMS)および振替システム(BETS)の両方に接続可能となるというプロジェクトの目的、適用範囲、現在の状況、プロジェクトの利点等の概要について説明し、パネルディスカッションを開始した。三菱東京UFJ銀行、シティバンク銀行、ドイツ証券、ゴールドマン・サックス証券から参加した四名のパネリストは、クロスボーダー証券取引に携わっている主要プレイヤーとしての視点からそれぞれの意見や洞察を述べた。

証券分野における潮流のパネルでは、ゴールドマン・サックス証券 証券業務部バイスプレジデント、**藤田一平 氏**が、グローバルな約定照合という観点で考えた場合、一から全てを構築するのではなく既存インフラをISO 20022に対応させることを強く推奨したいと述べた。



▲ 三菱東京UFJ銀行 IT事業部
プリンシパルアナリスト 柴田誠氏

NTTドコモ 執行役員クレジット事業部長
吉川雅喜氏

PayPal 日本代表取締役 ケビン・ユー氏

モデレーター：
麗澤大学 経済学部教授 中島真志氏



▲ 証券保管振替機構
ポストトレードサービス部長
海野俊一郎氏



▲ シティバンク銀行
グローバル・トランザクション・サービス
部 VP 古川稔哉氏



ドイツ証券
情報技術部ディレクター
ジャバー・イスマイル氏

ドイツ証券 情報技術部 ディレクター、**ジャバー・イスマイル 氏**は、JASDECプロジェクトについて「日本でビジネスをする上でのコストを軽減し、市場参加にかかる時間を削減するため非常に効果がある」とし、金融機関にとって利点があることは明白であると語った。「SWIFT導入への投資は日本でビジネスをする上でかかるコストや煩雑さの削減に活用し、日本のITリソースをその他の市場や国で活用できるようになる。日本のシステムが特殊であるために必要だった日本専門のITチームは、もはや不要になるからだ」。

日本におけるコーポレート・トレジャリーの視点

日本における企業分野の潮流では、パネリストとして意図的に中規模の上場企業に参加を依頼したとSWIFTジャパン バイスプレジデントの**吉見亨**は語った。スイフトを利用する事業法人は主に3つの理由でSWIFTを使用しているが、これはアジアおよび日本の事業法人の多くにも共通するという。日本の事業法人がグローバルなトレジャリー・マネジメントを構築することについては、以下の観点から強い理由がある： 1) 「見える化」を伴った流動資産の最適化 2) グローバルな税関連戦略 3) キャッシュ/トレジャリー・マネジメントを成功させるためのコンプライアンスおよびガバナンス強化。



ゴールドマンサックス証券
証券業務部VP 藤田一平氏

パネルにおいて、見える化は大きなテーマのひとつであった。日本製紙管理本部財務部課長、**松岡孝 氏**はそれが最初の一步だという。「会計バランス、売掛/買掛、日付を明確に把握し、それらを長期にわたって見ることができて、初めて決断が可能となる」と同氏は語った。また、DIC 財務部担当課長、**田山宗治 氏**は、企業は隠された余剰資金が見えるよう、グループ全体ベースでの平均残高を追跡したいのだと同意した。



モデレーター：
スイフト・ジャパン 吉見亨

香港上海銀行
キャッシュマネジメント部
セールスヘッド **荒嶋宗徳 氏**

DIC 財務部担当課長 **田山宗治氏**

日本製紙 管理本部財務部課長
松岡孝 氏

香港上海銀行 キャッシュマネジメント部セールスヘッド、**荒嶋宗徳 氏**は、見える化の究極的な形は共有のサービスセンターを設立することで実現される、なぜならそこで顧客が最優先にするのが見える化であるためだと語った。また日本では、最近施行されたJ-SOX法により企業はいつその透明性が求められる。「企業は、なにを見るべきか、どこを見るべきか、どこを管理すべきかなどについて我々にアドバイスを求めてくる」と同氏は説明する。「管理するためにどのシステムを使うかを決定する以前に、まずグローバルな視点から全体を把握することが大切だ。」



資産の一元管理を行うもっともシンプルな方法は取引銀行をひとつにすることだが、これは往々にして実現が難しいとパネリストたちは口を揃えた。多くの場合、日本の銀行の現地支店は現地市場に十分に根ざしていないため、企業の現地支店は現地の銀行を使用したがるケースがままあるためだ。荒嶋氏は「日本企業について語る際、その海外事業を抜きにすることはできない。しかし日本企業はSTPについて語らない。そのため、我々はどのように彼らのグローバル化を手助けできるのか共に話し合うことにしている」と述べた。

日本およびアジアでの経済成長を促す要因としてのSWIFT

SWIFTアジア統括役員、イアン・ジョンストンは、将来的な経済成長の機会を考える上で日本市場の国際競争力は確かに主要な問題である、とイベント初日のクロージングスピーチで語った。「SWIFTの国内取引での使用を拡大することは、金融センターとしての日本の地位を確固たるものにすることに貢献しないだろうか？特定の市場でしか使用されない特殊なスタンダードを使うことを選択するのか、グローバルスタンダードを採用するのか、日本は自らに問う必要がある。世界とはまったく異なるシステムでいいのか？」と参加者に質問を投げかけた。

ジョンストンはまた、2009年6月に韓国（ソウル）で開催された世界経済フォーラムでの意見の数々を紹介し、「アジアは世界経済から切り離せない。グローバリゼーションはアジアにとって全般的にプラスだった」と述べた。

ジョンストンは、アジアパシフィックにおいてSWIFTの成長が見込める主要な分野は三つあると語った。一つめは市場インフラであり、これは「合理化を推進するため、銀行にも利点がある」という。二つめとして、その人口の多さと巨大な国内市場から、より長期的に考えた場合にSWIFTの将来的な成長の鍵を握るのは中国とインドであると述べた。例えば上海に目を向けると、SWIFTは「上海が金融センターとしての地位を確立することに貢献できる、最適な位置に最適なタイミングで存在している」という。三つめとして、ジョンストンはベトナムやインドネシアなどの新興市場をあげた。これは、これらの国が学習過程の多くを一足飛びにこなし、最初から最先端のグローバル化された市場を開発することができるかもしれないからだという。アジアやその他の市場全体にわたってSWIFTが使用されていることを考えると、「SWIFTを使用しない」合理的な理由はないのではないか、とジョンストンはコメントした。

意見を表明しよう

「伝統的にも歴史的にも、SWIFTはヨーロッパ寄りの機関として認識されてきた。SWIFTになにを求めるのか、日本は声をあげる必要がある。SWIFTの2015戦略のヒアリングで、我々はより明確に意見を表明しなくてはならない。声をあげなければ、アメリカやヨーロッパの意見だけが採用されてしまう。SWIFTの世界全体での成長率と日本でのそれにギャップがあるのもそのためだ。ヨーロッパでは国内の市場インフラにSWIFTが使用されているが、日本では違う。日本では、SWIFTは海外取引に使用されているだけで、国内の市場インフラでは使用されていない。」

三菱東京UFJ銀行 決済事業部長・SWIFT日本代表理事の上総英男氏は、こうした強い語調で、国内市場を開くことにより積極的になるべきだとの課題を日本のSWIFTコミュニティに対して投げかけた。

同氏はまた、日本でのSWIFTを使用した証券関連メッセージの60%は大手証券会社および外資系証券で占められていると指摘。日本市場の成長力および競争力を継続的に強化するためには「日本をより魅力的な投資先にしなければならぬ」と述べた。





▲ 三菱東京UFJ銀行 決済事業部長
スウィフト日本代表理事 上総英男氏

野村証券 オペレーション推進部長であり、SWIFT SSCメンバーを今期で退任する小野田幸伸氏もこれに同意し、「日本におけるSWIFTの利用を拡大しなければならない。ISO 20022を導入することはSWIFTを利用することに等しいことを考えると、利用拡大は可能であると思う」と語った。

各マーケット・プラクティス・グループ代表からは、ペイメント(三菱東京UFJ銀行 決済事業部次長 田貝正之氏)、証券(みずほコーポレート銀行 決済営業部次長 宮下栄三郎氏、三菱東京UFJ銀行 決済事業部次長 森剛敏氏)、コーポレート・アドバイザー・グループ(みずほコーポレート銀行 トランザクション業務管理部長 吉田稔氏)のレポート発表があったほか、SWIFTの製品およびサービスの提供に関するプレゼンテーションも行われた。



▲ 野村証券 オペレーション推進部長
小野田幸伸氏

トレジャー、ペイメント、証券向けのSWIFTソリューションに関するディスカッションに加えて、パネルでは事業法人向けの製品であるSWIFT Liteインターフェースについても詳しく解説された。上田八木短資 執行役員、秀島健一氏は、短資会社や資金市場のブローカー/ディーラーがドルオペレーションの決済にLiteを使用している理由として、シンプルな月額料金プランによる明確なコスト抑制が可能であることをあげた。



▲ みずほコーポレート銀行
決済営業部次長 宮下栄三郎氏

東京短資 業務本部調査役、大場龍太氏は、プロジェクトの開始前までSWIFTの利用経験がなかったこと、プロジェクトはSWIFTに加盟してから三週間で本番稼働にこぎつけられたことなどを説明しつつ、短期間のトレーニングコースを受講したことで、いまでは「簡単に」SWIFT経由でペイメントを行うことができていると語った。

二日間にわたったビジネスフォーラムの最後を締めくくる閉会の辞で、SWIFT バイスプレジデントの藤村和久は、「SWIFTビジネスフォーラムでのディスカッションを、アジアやヨーロッパ、アメリカの金融コミュニティとも継続して行うため」、9月に香港で開催されるSibos 2009への参加を呼びかけた。



▲ スウィフト・ジャパン 山田文孝

上田八木短資
執行役員 秀島健一氏

東京短資
業務本部
調査役 大場龍太氏



More information on
www.swift.com

To join the community debate
visit www.swiftcommunity.net

Produced by SWIFT
SWIFT © 2009

コミュニティへの貢献：

SWIFTがサポートしている「あしなが育英会」は、1988年に設立された日本の民間非営利団体であり、親を亡くした子供たちが平等に教育の機会を得られるよう奨学金を貸与して進学支援を行うとともに、心のケアを行う団体です。

あしなが育英会は、遺児の精神的な支えとなるべくサマーキャンプを開催しているほか、継続的な心の支えを提供するために日本で初めての遺児向けデイケアセンター「神戸レインボーハウス」を1999年に設立しています。現在に至るまで、60,000人以上の遺児があしなが育英会の奨学金制度により進学の夢を叶えています。

詳細および同会への支援の方法については、

以下をご参照ください。 www.ashinaga.org